## 看-09

## 全国勤労者の居住している 1741 市町村の 生活、居住環境の特性は何か?

日影誓太  $^{1)}$ 、大滝莉菜  $^{1)}$ 、小林葉月  $^{1)}$ 、佐藤海斗  $^{1)}$ 、伴田峻哉  $^{1)}$ 、渡辺大輔  $^{1)}$ 、渡辺夏樹  $^{1)}$ 、波塚飛鳥  $^{2)}$ 、小林房代  $^{3}$ 、瀧口徹  $^{1)2}$ 

- 1) 新潟医療福祉大学 医療情報管理学科
- 2) 新潟医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科
- 3) 北里大学 保健衛生専門学院 保健看護科

【背景・目的】 我が国の生産年齢人口(POP1564)は少子 高齢化のため 1995 年から減少傾向にある。POP1564 は 直近の国勢調査で 7,592 万人であり、前回より 6.5%減少している。さらに POP1564 は 2030 年には 6,773 万人、2060 年には 4,418 万人に減少し社会経済への影響が懸念 される。

また、人口減少は地方圏の生活に与える影響が大きく、地域公共交通の撤退・縮小や生活関連サービス(小売・飲食・娯楽・医療機関等)の縮小などが懸念される。地方圏を衰退させないための対策としては雇用を増やし、人口流出を止め、逆に大都市圏からの人口流入を増やすことが必要である。そのためには、POP1564の生活にマッチした街づくりが重要となる。この視点から、本研究では市町村単位のPOP1564と居住、生活環境がどのように符合しているかを明らかにすることを目的とした。

【方法】e-Stat と経済・財政と暮らしの指標「見える化」 データベース等のデータを用いて、全国 1,741 の全市町村 の POP1564 率を目的変数とした重回帰分析(stMRA)を行 った。説明変数は図 1 の特性要因図の項目を用いた。ここ で駅乗降客数、健康診断(生活習慣病、その他)等に関して はデータ収集中の為、今回解析に用いていない。

なお、本研究について開示すべき利益相反はない。

【結果】 18 の説明変数による stMRA の結果を表 1 に示す。POP1564 率と小売販売額(百万円)、一人当たり医療

費(市町村国保\_入院)(円)、一人当たり医療費(市町村国保\_入院外+調剤)(円)、年齢調整済み認定率\_要介護1から5合計、核家族世帯率、平均年収(円)、およびバス停留所数、の7項目が高度に有意(p<0.001)であった。

表 1 POP1564 率を目的変数とした stMRA

説明変数	標準偏回帰係数	t 値	有意記号	VIF
小売販売額(百万円)	0. 1934	10. 14	***	1.16
一人当たり医療費(市町村国保_入院)(円)	-0. 4020	-19.87	***	1.31
一人当たり医療費(市町村国保_入院外+調剤)(円)	-0. 1396	-6. 98	***	1.28
年齢調整済み認定率_要介護1から5合計	0. 1302	7. 19	***	1.05
核家族世帯率	0. 2106	11.57	***	1.06
平均年収(円)	0. 1378	7. 50	***	1.08
バス停留所数	0. 1252	6. 79	***	1.09
定数項		38. 01	***	

- 注1) N= 1,741市町村
- 注2) 目的変数=生産年齢人口比率, 重相関係数:R=0.6774(P<0.001), ダービンワトソン比=1.2883
- 注3) 説明変数=18,エクセル統計 (ver3.21) による変数増減法 (Fin=Fout=0.05)
- 注4) 有意記号: \*:P<0.05. \*\*:P<0.01. \*\*\*:P<0.001
- 注5) VIF:variance inflation factor(分散拡大係数) 説明変数間の線形共線性を除去するためVIF<5とした

【考察】 勤労者層である POP1564 率が高い自治体は疾病が少なく、核家族率が高く、平均収入が高く、小売店の需要が高く、およびバス停留所等の通勤手段の利便性が高い自治体であることが高度に有意であった。一方、年齢調整済み要介護度認定率が高いことの解釈は特養等の各種サービス(訪問介護、デイケア、ショートステイ、入所等)の要介護対象高齢家族への介護保険上のインフラが充実している可能性が示唆された。

このように我が国の 15 歳未満の未成年および 65 歳以上の高齢者を経済的に直接間接に支える生産年齢人口が保健・医療・福祉の動勢に深く関わり、自治体の各種インフラの性質を規定していることが示された。

この結果は、勤労者が利便性の高い都市部に集中していることを示しているが、同時に勤労者少ない過疎地域においては各種インフラが充実していないことを同時に示していると考えられる。

【結論】 勤労者層である POP1564 率が高い自治体は勤労者の健康度と家族形態および世帯の経済状態を反映しており、かつ通勤のための交通インフラ、要介護高齢者世帯への対応が充実していることが明らかになった。

